

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長代理 木月 登志夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長代理 木月 登志夫
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 名古屋支店 （名古屋市昭和区御器所一丁目11番16号） フマキラー株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市垂水町三丁目5番15号） フマキラー株式会社 広島支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	20,729,989	21,261,580	23,792,390	23,473,157	21,273,916
経常利益又は経常損失() (千円)	950,341	575,444	1,305,271	638,970	908,981
当期純利益又は当期純損失() (千円)	593,557	508,314	649,554	287,391	838,929
包括利益(千円)	-	-	-	68,370	596,176
純資産額(千円)	6,535,216	6,226,870	6,918,814	8,249,268	7,279,718
総資産額(千円)	16,534,669	17,447,221	20,664,482	21,362,102	22,807,253
1株当たり純資産額(円)	210.76	203.79	224.71	240.25	209.78
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	20.25	17.35	22.19	8.98	25.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.3	34.2	31.8	36.9	30.2
自己資本利益率(%)	9.5	8.4	10.4	4.0	11.4
株価収益率(倍)	18.5	22.7	21.1	38.4	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,391,502	557,413	229,884	560,809	102,472
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	332,154	116,368	635,414	2,341,039	1,062,679
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	731,140	478,186	779,294	1,734,709	1,132,039
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	772,713	726,393	655,647	601,159	762,122
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,478 [157]	1,413 [141]	1,438 [153]	1,315 [164]	1,083 [166]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	16,030,756	17,359,873	18,567,606	17,791,638	15,677,813
経常利益又は経常損失() (千円)	925,135	505,598	893,290	228,703	1,334,939
当期純利益又は当期純損失() (千円)	593,401	566,478	488,530	148,067	1,005,690
資本金(千円)	2,889,600	2,889,600	2,889,600	3,698,680	3,698,680
発行済株式総数(株)	29,400,000	29,400,000	29,400,000	32,980,000	32,980,000
純資産額(千円)	6,334,358	6,465,967	6,830,512	8,069,545	6,954,269
総資産額(千円)	15,250,043	16,829,006	19,534,900	20,090,283	21,264,432
1株当たり純資産額(円)	216.20	220.85	233.37	245.70	211.75

回次 決算年月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	7.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	20.25	19.34	16.69	4.63	30.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.5	38.4	35.0	40.2	32.7
自己資本利益率(%)	9.3	8.9	7.3	2.0	13.4
株価収益率(倍)	18.5	20.3	28.0	74.5	-
配当性向(%)	34.6	41.4	59.9	216.0	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	230 [122]	237 [125]	256 [136]	256 [146]	248 [149]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第63期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

大正13年7月、大下大蔵氏が専売特許殺虫液「強力フマキラー液」を開発し、当社の前身である大下回春堂で製造販売を開始し、当社の基盤をつくった。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和25年12月	大下回春堂を資本金1,000万円の株式会社に改組し、東京に本店そして大阪に支店、また広島に支店と工場をおく。
昭和29年5月	広島県大野町に大野工場を開設。
昭和29年10月	広島工場（祇園町）から大野工場へ工場移転を開始。
昭和34年4月	福岡営業所を福岡支店に改称。
昭和37年12月	資本金を1億円に増資。社名をフマキラー株式会社に改称。
昭和39年5月	資本金を1億5,000万円に増資。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年11月	広島県大野町に工場移転終了。広島工場（祇園町）を廃止し、大野工場を広島工場に改称。
昭和43年2月	資本金を3億円に増資。
昭和45年5月	大下製薬株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和46年12月	東京営業所および名古屋出張所をそれぞれ東京支店、名古屋支店に改称。
昭和48年3月	資本金を5億円に増資。
昭和48年12月	資本金を5億5,000万円に増資。
昭和50年12月	資本金を6億円に増資。
昭和53年12月	資本金を11億円に増資。
昭和54年12月	資本金を12億1,000万円に増資。
昭和56年5月	日広産業株式会社の株式を増資引き受けにより取得。（現・連結子会社）
昭和59年11月	韓国に合弁会社「柳柳フマキラー株式会社」を設立。
昭和62年4月	フマキラーホームサービス株式会社を設立。
平成元年8月	資本金を28億8,960万円に増資。
平成2年11月	インドネシアに合弁会社「フマキラーインドネシア株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成12年3月	合弁会社「フマキラー・トータルシステム株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成15年9月	フマキラーホームサービス株式会社を清算。
平成17年11月	柳柳フマキラー株式会社を売却。
平成19年1月	「フマキラーインディア株式会社」の株式を追加取得し子会社化。（現・連結子会社）
平成19年8月	メキシコに合弁会社「フマキラーアメリカ株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成22年5月	エステー株式会社と資本業務提携契約を締結。（現・その他の関係会社）翌月に第三者割当増資により、資本金を36億9,868万円に増資。
平成23年11月	ブラジルに合弁会社「フマキラー・キミカ・ブラジル」を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品の製造販売を主な事業の内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

殺虫剤部門

当部門においては、ワンプッシュ式蚊取り器、電池式蚊取り・虫よけ、マット式蚊取り器、液体蚊取り器、蚊取りマット、ハエ・蚊用殺虫剤、ゴキブリ用殺虫剤、虫よけ剤、くん蒸剤、不快害虫用殺虫剤等を製造販売しております。
(製造販売)当社〔関係会社〕(製造販売)フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドネシア(株)、大下製薬(株)
(販売)フマキラーアメリカ(株)、フマキラー・キミカ・ブラジル

園芸用品部門

当部門においては、園芸害虫用殺虫・殺菌剤、肥料、活力剤、除草剤、培養土等を製造販売しております。
(製造販売)当社〔関係会社〕(製造)フマキラーインドネシア(株)

防疫剤部門

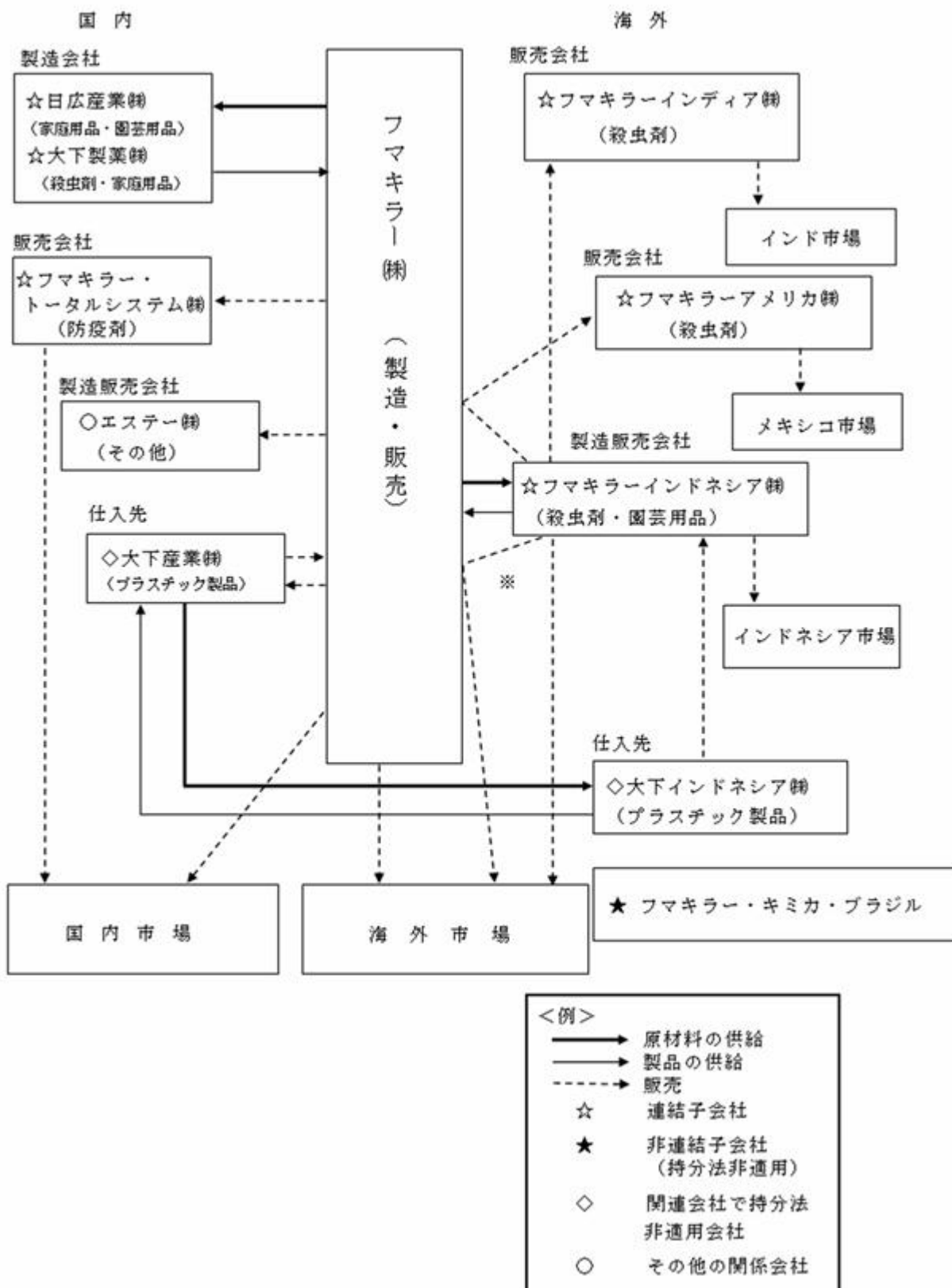
当部門においては、乳剤、油剤、粉剤、殺そ剤等を製造販売しております。
(製造販売)当社〔関係会社〕(販売)フマキラー・トータルシステム(株)

家庭用品部門

当部門においては、衣類防虫剤、除湿剤、花粉アレルギー対策商品、除菌剤等を製造販売しております。
(製造販売)当社〔関係会社〕(製造販売)日広産業(株)(製造)大下製薬(株)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) : 殺虫剤はファマキラーインドネシア(株)を生産拠点として、主として当社を経由して海外へ輸出しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日広産業(株)	広島市中区	千円 30,000	日本	99.8	同社の家庭用品を購入しております。 役員の兼任等 3名
フマキラーインドネシア(株)	インドネシア	千USドル 10,125	インドネシア	85.0	同社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 6名
フマキラーインドネシア(株) (注)2	インド	千ルピー 75,000	その他	99.9 [0.1]	当社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 3名
フマキラーアメリカ(株) (注)2	メキシコ	千ペソ 9,259	その他	99.9 [0.1]	当社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 3名
大下製薬(株) (注)2	広島県 廿日市市	千円 10,000	日本	74.4 [15.0]	同社の殺虫剤、家庭用品を購入しております。 役員の兼任等 4名
フマキラー・トータルシステム(株) (注)4	東京都 千代田区	千円 160,000	日本	50.0	当社防疫剤の一部を販売しております。 役員の兼任等 3名
(非連結子会社) フマキラー・キミカ・ブラジル (注)2	ブラジル	千リアル 600	その他	99.9 [0.1]	-
(その他の関係会社) エステー(株) (注)6	東京都 新宿区	千円 7,065,500	消臭芳香剤・防虫剤・手袋・除湿剤等製造販売	被所有 25.9	当社株主で当社の製品を販売しております。 役員の兼任等 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除きセグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[外書]は、緊密な者の所有割合であります。
 3. フマキラーインドネシア(株)は特定子会社であります。
 4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. フマキラーインドネシア(株)及びフマキラー・トータルシステム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	フマキラーインドネシア(株)	フマキラー・トータルシステム(株)
主要な損益情報 (1) 売上高	4,293,776千円	2,516,923千円
(2) 経常利益	458,547	105,622
(3) 当期純利益	352,004	62,050
(4) 純資産額	1,172,699	412,963
(5) 総資産額	2,052,476	967,511

6. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	262 [166]
インドネシア	785 [-]
報告セグメント計	1,047 [166]
その他	36 [-]
合計	1,083 [166]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に対して232人減少したのは、主としてインドネシアの営業部門の従業員を外部委託に変更したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248[149]	40.0	15.1	5,651,865

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和28年に結成され、現在組合員数は86名であって、上部団体には加盟しておりません。
 なお、会社と労働組合との間は円滑に運営されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響からは回復しつつあるものの、長期化する円高、タイ洪水の影響に加え、信用不安を抱える欧州の経済減速の影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況になっております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る、ひとの暮らしを守る、ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

しかしながら、国内売上は、主力の殺虫剤が価格競争の激化により売上が停滞したことと花粉対策商品の大幅な落ち込みにより、国内全体では前期比10.8%減の163億9百万円となりました。海外売上は、インドネシアが為替（円高）の影響を受けながらも、円価ベースで前期並みの売上を達成しましたが、欧州及び中近東地域等への売上が減少したこともあり、全体では4.4%減少し49億64百万円となりました。その結果、売上高は前年同期より21億99百万円減少し、212億73百万円（前期比9.4%減、為替変動の影響を除くと実質7.7%減）となりました。

売上原価は、前年同期の158億47百万円から155億82百万円となり、2億64百万円減少しました。売上の減少以外では、製造原価のコストダウンに注力した一方で、アルコール消毒剤等の衛生対策関連商品についてたな卸資産を再評価し、棚卸資産評価損・処分損を売上原価に計上したこと、新製品を含めた付加価値の高い商品の売上構成の変動等によるものです。その結果、売上原価率は、価格競争の激化による販売価格の下落の影響もあり、前年と比べて5.7ポイント増加し73.2%となりました。

以上から、売上総利益は、前年同期より19億34百万円減少し、56億91百万円（前期比25.4%減）となりました。

返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、花粉の売上減少に伴い返品調整引当金繰入額が減少したことにより、58億円（前期比22.9%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、運送費の削減や広告宣伝費、販売推進費の効率的な運用及び経費の見直しを行った結果、前年同期より1億27百万円減少し、67億61百万円（前期比1.8%減）となりました。

これらの結果、営業損失は9億61百万円（前年同期は営業利益6億33百万円）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料などの営業外収益が1億91百万円、支払利息や売上割引などの営業外費用が1億39百万円となり、差し引き52百万円の利益（純額）となりました。

これらの結果、経常損失は9億8百万円（前年同期は経常利益6億38百万円）となりました。

税金等調整前当期純損失は、特別利益として保険解約戻戻金37百万円を計上した一方で、投資有価証券評価損20百万円や建設を進めてきたブレーンズ・パークへの設備移設費用51百万円を特別損失として計上したため、9億22百万円となりました（前年同期は税金等調整前当期純利益5億85百万円）。

当期純損失は、税金費用や少数株主利益を控除した結果、8億38百万円となりました（前年同期は当期純利益2億87百万円）。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

殺虫剤部門につきましては、国内殺虫剤市場は、需要が拡大している電池式やワンタッチ式蚊取り、不快害虫用製品、設置型虫よけなどの成長カテゴリー市場に、電池式蚊取り「どこでもベープ」やワンタッチ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」、自動噴霧式の虫よけ「自動でベープ」、コバエ退治用の「おすだけベープ」、設置型虫よけ「虫よけパリア」などの新製品を投入した結果、これらの新製品が売上増に寄与し、出荷ベースでは前期を上回り堅調に推移しましたが、価格競争の激化の影響により、売上は前年と比べて微減（前期比0.9%減）となりました。一方、海外市場では、フマキラーインドネシアの売上が順調に伸長し計画通りの売上を達成することができました。また、メキシコの子会社においても、販売体制を再構築している中で、現地通貨ベースでは二桁の売上を伸ばすことができましたが、欧州地域及び中近東地域の売上が減少したことにより、海外売上全体では前期比4.0%減となりました。以上の結果、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は152億37百万円（前期比2億93百万円減、1.9%減）となりました。

家庭用品部門は、主力のアルコール除菌剤関連商品の売上が前年より大きく増加しました。一方、他の主力の「アレルシャット花粉鼻でブロック」等の花粉対策商品は、厳冬の影響により市場が大幅に縮小し出荷が伸びなかったことに加え、前期に販売した商品の返品が想定以上にあったことにより、家庭用品合計の売上高は大きく減少し11億25百万円（前期比18億9百万円減、61.7%減）となりました。

園芸用品部門は、主力の殺虫殺菌カテゴリー商品が期初からの天候不順の影響を受け園芸市場全体が不振だったことに加え、園芸代理店や販売店が東日本大震災の影響を受けたことにより需要期である春先の売上が減少しましたが、花・野菜・庭木の病害虫対策商品「カダンプラスDX」などの新製品を投入した結果、新製品が売上に寄与し、園芸用品合計の売上高は20億44百万円（前期比44百万円増、2.2%増）となりました。

防疫剤部門は、14億52百万円（前期比62百万円減、4.1%減）となり、その他の部門の売上高は14億13百万円（前期比78百万円減、5.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

家庭用品部門の花粉対策商品が厳冬により大幅な市場の縮小の影響を受けたことや、想定以上の返品による家庭用品部門の不振がありました。また、新製品が売上に寄与しましたが、価格競争激化の影響を受けた殺虫剤部門及び期初からの天候不順及び東日本大震災による園芸用品部門の不振も重なり、売上高は171億94百万円（前年同期比11.3%減）となりました。なお、セグメント損失は14億70百万円（前年同期はセグメント利益1億42百万円）となりました。

インドネシア

為替（円高）の影響を受けましたが、殺虫剤の販売が好調に推移し、売上高は36億87百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、セグメント利益は4億47百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

その他

インドとメキシコを中心に販売し、売上高は3億92百万円（前年同期比11.6%減）となりました。また、セグメント利益は16百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は7億62百万円となり、前年同期に比べ1億60百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は1億2百万円（前年同期比4億58百万円の減少）となりました。これは、減価償却費が4億68百万円、仕入債務の増加3億77百万円があった一方で、税金等調整前当期純損失9億22百万円、たな卸資産の増加1億29百万円があったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、10億62百万円（前年同期比12億78百万円の減少）となりました。これは、定期預金の払戻による収入が2億50百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出6億41百万円、投資有価証券の取得による支出3億11百万円、東南アジアの企業買収等に伴うその他投資が3億64百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によって獲得した資金は11億32百万円（前年同期比6億2百万円の減少）となりました。これは短期借入れによる収入が96億円あった一方で、短期借入金の返済による支出が81億円あったことなどによるものです。なお、当連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ14億97百万円増加して、77億54百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	18,439,342	104.2
インドネシア(千円)	4,345,234	100.3
報告セグメント計(千円)	22,784,576	103.4
その他(千円)	-	-
合計(千円)	22,784,576	103.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は卸売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	2,466,231	91.4
インドネシア(千円)	7,339	66.4
報告セグメント計(千円)	2,473,570	91.3
その他(千円)	47,098	56.6
合計(千円)	2,520,669	90.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は仕入金額(消費税等抜き)によっております。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産は、ほとんど見込生産であり受注によるものは例外であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	17,194,425	88.7
インドネシア(千円)	3,687,209	101.3
報告セグメント計(千円)	20,881,634	90.7
その他(千円)	392,281	88.4
合計(千円)	21,273,916	90.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)あらた	4,147,131	17.7	3,625,380	17.0
(株)P a l t a c	3,269,567	13.9	2,818,036	13.2

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

当社は、業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。今後もさらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

- ・ 殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけています。クオリティが高くお客様のニーズを捉えた新価値創造製品の開発と継続的な商品の改良に努めるとともに、グローバル視点での開発体制の強化に取り組んでまいります。
- ・ 経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。
- ・ 殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

(事業構造の改革)

商品開発

- ・ 社会に役立つとともに顧客志向(市場、消費者ニーズ)に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー(殺虫剤では電池式虫よけ、ワンプッシュ式蚊取り、設置型虫よけ、不快害虫など)の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ 成長カテゴリー商品を中心とした販売効率の高い売場作りのお取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 販売情報の活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ アジア地域(インドネシア、マレーシア、インドなど)や欧州地域(イタリア、ハンガリーなど)、中南米地域(メキシコなど)をはじめとした積極的な海外事業展開

生産

- ・ ISO9001に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化
- ・ 製造原価低減活動の強化

(利益構造の改革)

- ・ 高付加価値商品の新規開発と上市
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上、利益性を重視した販売
- ・ 経費の効率的運用
- ・ 返品率の改善
- ・ 商品アイテム数の見直し・削減による生産効率の改善
- ・ 在庫の削減
- ・ 製造原価のコストダウン及びV A(商品価値の向上)への取組強化

(海外事業の拡大と強化)

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアの合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、およびインドとメキシコの子会社の育成と発展。
- ・ Technopia Sdn Bhd及びPT Technopia Jakarta両合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化。

(2)会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、「ひとの命を守る、ひとの暮らしを守る、ひとを育てる環境を守る、わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、中長期的な視点から経営を行い、グローバルな競争力を持つ企業として企業価値の向上に努めております。

そのためには、当社が長年にわたり培ってきた生産・販売・技術の専門知識やノウハウ、経験をもとに、顧客満足度の高い高付加価値商品を積極的かつ継続的に開発することが必須条件であり、同時に国内及び海外の顧客・取引先等との長期的な関係構築が不可欠であります。

こういった当社の事業特性を理解し長期的視野で当社の理念を実施していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながるものと考え、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の理念を実践する者でなければならないと考えております。

当社といたしましては、公開企業である当社株式の売買は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えておりますが、当社及び当社グループの企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者に対しては、必要かつ相当な措置を取ることにより、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社株式は、証券取引所に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆様にも不利益を与えるおそれもあります。

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、当社株式に対する大規模な買付行為に対する対応方針（買収防衛策）（以下、「原プラン」といいます。）の導入を決定し継続してまいりましたが、平成24年6月28日をもって有効期間が満了することから、昨今の情勢変化、法令等の改正等を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の維持及び向上の観点から、継続の是非を含めその在り方について検討してまいりました。

かかる検討の結果、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法施行規則第118条第3号に定める株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、平成24年6月28日開催の当社の第63期定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、原プランを改定し（以下、改定された新しい買収防衛策を「本プラン」といいます。）、本プランとして継続することを決議いたしました。

本プランの目的は、原プランと同様に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する、あるいはそれらの中長期的な維持・向上に資さない可能性のある大規模買付行為を抑止することにあります。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社は、当社の支配権移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

また、当社は、大規模買付行為が、本基本方針に合致し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に中長期的に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中には、株主の皆様が大規模買付行為の内容を検討し、また当社取締役会が株主の皆様にご提案等を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することが明白である濫用的なもの、株主の皆様にご提案に当社の株式等の売却を事実上強制するおそれのあるもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社取締役会は、こうした事情に鑑み、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、当社株主の皆様にご代わって当社経営陣が大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ないし株主共同の利益の最大化に資するよう、本プランを改定の上、継続することとしました。

なお、この本プランにおきましては、取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 天候の影響
 当社グループは、殺虫剤や花粉対策商品、園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。
- (2) 原材料の高騰
 当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）などです。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰による影響などで原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。
- (3) 為替変動の影響
 当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシアなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存です。平成24年3月期における連結売上高の海外販売比率は23.3%となっており、今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 新製品、改良品の需要予測
 当社は継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 法的規制
 当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (6) 有価証券の価値の変動
 当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化などにより評価損が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

Technopia Sdn Bhd並びにPT Technopia Jakarta の株式取得（子会社化）について

当社は、平成24年3月21日の取締役会において、Technopia Sdn Bhd、並びにPT Technopia Jakartaの株式を取得することを決議し、同日付で Texchem Resources Bhd と株式譲渡契約を締結いたしました。

- (1) 株式取得の理由
 Technopia Sdn Bhdは、Texchem Resources Bhdの子会社としてA S E A N市場で殺虫剤製造販売事業を手掛けており、また PT Technopia Jakartaは、Texchem Resources Bhdの子会社としてインドネシア共和国で殺虫剤製造販売事業を手掛けております。
 当社は、これまで殺虫剤・家庭用品・園芸用品等の分野を中心に業容拡大を図ってまいりました。特に殺虫剤分野におきましては、インドネシア共和国をはじめとする海外展開の強化を今後更なる成長のための重点戦略と位置付けております。
 当社は、両社の子会社化により、A S E A N市場における事業基盤を強化し、当社の製品開発力並びに販売力の活用により、当社グループの更なる事業拡大が図れると考えております。

(2) 取得する会社の概要

(1) Technopia Sdn Bhd（平成23年12月31日現在）

名称	Technopia Sdn Bhd
事業内容	殺虫剤の製造販売事業
資本金	75,682,136RM（約18.6億円）

1 マレーシアリングット（RM）を、24.53円で換算

(2) PT Technopia Jakarta（平成23年12月31日現在）

名称	PT Technopia Jakarta
事業内容	殺虫剤の製造販売事業
資本金	7,365,000USD（約5.6億円）

1 USドル (USD) を、76.63円で換算

(3) 株式取得の日程

平成24年11月21日 (予定)

(4) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

Technopia Sdn Bhd

取得株式数 : 52,977,496株

取得価格 : 36百万USD

取得後の持分比率 : 70.0 %

PT Technopia Jakarta

取得株式数 : 1,032株

取得価格 : 6.4百万USD

取得後の持分比率 : 70.0 %

(5) 資金調達の方法

自己資金及び借入による支払を予定しております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、当社及びフマキラーインドネシア株式会社、フマキラーータルシステム株式会社が行っております。

当社は、「日用品質」のスローガンのもと、企画・設計の段階から製造・販売に至るまで、レスポンス・ケアの精神に則り、環境負荷を低減した、クオリティの高い商品を社会に提供し、明るく健康で快適な生活環境づくりに貢献することを使命としております。また、消費者視点に立った新価値創造商品を開発・上市することで、世界に感動を与え、世界中のお客様から愛される企業になることが我々の大いなる目標です。この目標に向かい、絶え間なく研究開発を行っております。

日本における研究開発活動

殺虫用医薬品・医薬部外品をはじめ、農薬・肥料、除菌剤やアレルギー対策商品に代表される家庭用品及びしるゝあり駆除・木材保存剤等の研究分野で、国内外の研究開発機関との共同研究を始め、生物的、化学的、物理的最新の技術と長年に亘る基礎科学研究と応用開発研究によって、独自の商品開発を行っております。また、世界戦略に基づく知的財産権の権利化を積極的に行っております。

事業部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 殺虫剤部門

各種の疾病原因となる害虫の被害から人々を守り、健康で快適な生活環境を確保するため、蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤、忌避剤をはじめとし、アリ・ハチ・アブ・ムカデ等の不快害虫駆除剤、忌避剤等、安心して使いやすい製剤の研究開発を行っております。殺虫剤開発部門は当社の研究開発の中心でもあり、日々、最新の研究開発に取り組んでおります。

(2) 家庭用品部門

キッチン・トイレ・浴槽等の水回り場所、玄関、下駄箱、押入れ・ロフト等、床下から屋根裏までの生活・居住空間と人の身の回りのアメニティを追及し、それらを向上する商品を提供するため、除菌剤、洗浄・清潔剤、除臭剤、除湿剤、花粉アレルギー対策商品等の研究開発を行っております。特に除菌剤と花粉対策商品については、市場を牽引するリーダーとして、お客様のニーズに対応した商品のラインナップに努めております。

(3) 園芸用品部門

植物を害虫・病気・冷夏や酷暑といった様々な要因や鳥獣の害から守り、植物の生活環境を人のそれと同様、健康で快適にする商品を提供するため、農薬・肥料等をはじめとし、各種の害虫やナメクジ駆除剤、犬猫忌避剤等の研究開発を行っております。特に園芸用品部門においては、お客様の望まれる、安心安全、脱ケミカル、天然志向などに配慮した商品開発に注力した研究開発を行っております。

(4) 防疫剤部門

健康で快適な生活環境を確保するため、業務（PCO、TCO、公共団体）用の蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤をはじめ、（社）日本しろあり対策協会認定のしろあり駆除・木材保存剤、チョウバエ、ユスリカに代表される不快害虫駆除剤、床下用調湿剤・機材、その他生活環境保全に関する研究開発も行ってまいります。

家庭用殺虫剤分野で培った製剤技術を応用し、工場、鉄道・航空運輸、店舗等向けの製剤や機器の開発にも注力しております。

インドネシアにおける研究開発活動

赤道直下の国、インドネシアでは、年中、蚊やハエが生活環境に存在します。熱帯で蚊に刺されることは、重大な疾病感染のリスクにさらされたことを意味します。それはマラリア、デング熱、西ナイル熱など人命に関わる重篤な症状を引き起こす疾病を、蚊が媒介しているからです。フマキラー・インドネシアでは、何よりも、まず、人命を守る上で、大切な殺虫剤分野に注力して、研究開発を行っています。インドネシアの人々の誰もが使いやすく、本当に効果のある商品を、低価格で、社会の隅々まで、お届けするのが、我々の使命です。

(1) 殺虫剤部門

インドネシアの蚊は、日本の蚊と比べると数倍の薬剤抵抗性があります。日本から単純に同じ商品をインドネシアに持っていっても、期待した効果を発揮することはできません。インドネシアの蚊に合わせて効果を発揮する配合処方の開発をする必要があります。実際の生活の場面で、効果をしっかりと発揮する商品を目指して、処方開発、商品形態などの研究開発を行っています。

(2) 家庭用品部門

キッチン・トイレの生活・居住空間や車、ロッカー・押入れ・下駄箱等の小空間用の脱臭剤の研究開発も行ってまいります。

その他の研究開発活動

フマキラーインドネシア及びフマキラーアメリカは、独自の研究開発組織を持たないため、日本のフマキラーの研究開発組織が必要な開発業務をサポートしております。インドで販売されている蚊取り商品の効力評価などをはじめ、インドにおける蚊取り線香の最適処方の開発などを行っております。

また、フマキラーアメリカには、メキシコ各地に生息する蚊の薬剤抵抗性の評価や現地で販売されている蚊取り商品（蚊取り線香、マット、リキッド、エアゾール製剤など）の効力評価と対抗処方の各種開発などを行っております。

現在の日本における研究開発体制は、開発本部の下に、開発研究部、開発企画部、知的財産室及び登録法務室の4部門で構成されており、当連結会計年度における研究開発費用は496,619千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、取扱商品の性質上、上期（4月～9月）に売上が集中する傾向にあります。当連結会計年度においても、連結売上高212億73百万円の65.7%に相当する139億87百万円が上期の売上となり、中でも殺虫剤は年間売上高の76.0%、園芸用品は56.1%が上期に計上されております。

売上高の推移

	上半期		下半期		合計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
第61期(平成22年3月期)	15,405	64.7	8,386	35.3	23,792	100.0
第62期(平成23年3月期)	14,176	60.4	9,297	39.6	23,473	100.0
第63期(平成24年3月期)	13,987	65.7	7,286	34.3	21,273	100.0

第63期部門別売上高

	上半期		下半期		合計	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
殺虫剤部門	11,574	76.0	3,662	24.0	15,237	100.0
園芸用品部門	1,147	56.1	897	43.9	2,044	100.0
家庭用品部門	261	23.2	1,386	123.2	1,125	100.0
防疫剤部門	795	54.8	656	45.2	1,452	100.0
その他の部門	730	51.7	682	48.3	1,413	100.0
合計	13,987	65.7	7,286	34.3	21,273	100.0

売上原価は、前年同期の158億47百万円から155億82百万円となり、2億64百万円減少しました。売上の減少以外では、製造原価のコストダウンに注力した一方で、アルコール消毒剤等の衛生対策関連商品についてたな卸資産を再評価し、棚卸資産評価損・処分損を売上原価に計上したこと、新製品を含めた付加価値の高い商品の売上構成の変動等によるものです。その結果、売上原価率は、価格競争の激化による販売価格の下落の影響もあり、前年と比べて5.7ポイント増加し73.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、運送費の削減や広告宣伝費、販売推進費の効率的な運用及び経費の見直しを行った結果、前年同期より1億27百万円減少し、67億61百万円（前期比1.8%減）となりました。

これらの結果、営業損失は9億61百万円（前年同期は営業利益6億33百万円）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料などの営業外収益が1億91百万円、支払利息や売上割引などの営業外費用が1億39百万円となり、差し引き52百万円の利益（純額）となったことから、経常損失は9億8百万円（前年同期は経常利益6億38百万円）となりました。

当期純損失は、税金費用や少数株主利益を控除した結果、8億38百万円となりました（前年同期は当期純利益2億87百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、海外景気の改善や各種の政策効果等を背景に、景気は持ち直し傾向に転じていますが、東日本大震災や原油価格上昇等の影響により景気が下振れする懸念があり、内需・外需ともに厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお得意先様との関係強化などに努め、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。また、商品アイテムの削減と販売品目の重点化による販売効率の向上、在庫の削減、コストダウン及びVA（商品価値の向上）への取組強化、経費の効率的運用等一層の収益力強化に取り組んでまいります。

海外におきましては、アジア地域や欧州地域及び中米地域を中心に積極的な海外事業展開を行うとともに、海外の生産・販売の重要拠点として、インドネシアの合併会社のさらなる売上拡大と収益力強化、インドおよびメキシコの子会社の育成と発展に注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は7億62百万円となり、前年同期に比べ1億60百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は1億2百万円（前年同期比4億58百万円の減少）となりました。これは、減価償却費が4億68百万円、仕入債務の増加3億77百万円があった一方で、税金等調整前当期純損失9億22百万円、たな卸資産の増加1億29百万円があったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、10億62百万円（前年同期比12億78百万円の減少）となりました。これは、定期預金の払戻による収入が2億50百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出6億41百万円、投資有価証券の取得による支出3億11百万円、東南アジアの企業買収等に伴うその他投資が3億64百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によって獲得した資金は11億32百万円（前年同期比6億2百万円の減少）となりました。これは短期借入れによる収入が96億円あった一方で、短期借入金の返済による支出が81億円あったことなどによるものです。なお、当連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ14億97百万円増加して、77億54百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社は、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献することを経営理念に掲げております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題など企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々などあらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内外市場での積極的な販売活動や新市場の開拓を推進すると共に、企業価値の増大と堅固な経営基盤を確立するために、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1) 商品開発体制の強化

殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけています。クオリティが高くお客様のニーズを捉えた新価値創造製品の開発と継続的な商品の改良に努めるとともに、グローバル視点での開発体制の強化に取り組んでまいります。

2) 販売・マーケティングの強化

経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。

3) 海外事業の拡大と強化

殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。

平成24年3月21日に、ASEAN市場で殺虫剤の製造販売事業を手掛けるTechnopia Sdn Bhd並びにインドネシアで殺虫剤の製造販売事業を手掛けるPT Technopia Jakartaの株式を取得し、両社を子会社化することを決議いたしました。今後、ASEAN市場においても事業基盤を強化し、当社の製品開発力並びに販売力の活用により、当社グループの海外事業拡大を図ってまいります。

4) エステー株式会社及びNSファーファ・ジャパン株式会社との業務提携の推進

当社およびエステー株式会社、NSファーファ・ジャパン株式会社とは、開発、営業、調達、物流等の分野における業務提携の取り組みを通じて、3社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

(事業構造の改革)

商品開発

- ・ 社会に役立つとともに顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、ワンプッシュ式蚊取り、設置型虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ 成長カテゴリー商品を中心とした販売効率の高い売場作りのお取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 販売情報の活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、インドなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとした積極的な海外事業展開

生産

- ・ ISO 9001に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化
- ・ 製造原価低減活動の強化

(利益構造の改革)

- ・ 高付加価値商品の新規開発と上市
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上、利益性を重視した販売
- ・ 経費の効率的運用
- ・ 返品率の改善
- ・ 商品アイテム数の見直し・削減による生産効率の改善
- ・ 在庫の削減
- ・ 製造原価のコストダウン及びV A（商品価値の向上）への取組強化

(海外事業の拡大と強化)

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアの合併会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、およびインドとメキシコの子会社の育成と発展。
- ・ Technopia Sdn Bhd及びPT Technopia Jakarta両合併会社のさらなる売上の拡大と収益力強化。

(7) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は166億43百万円となり、前連結会計年度末より59百万円増加しました。棚卸資産の増加(60億10百万円から61億14百万円へ1億3百万円増加)、繰延税金資産の増加(3億51百万円から4億82百万円へ1億30百万円増加)、現金及び預金の減少(25億42百万円から24億53百万円へ89百万円減少)が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は61億59百万円となり、前連結会計年度末より13億89百万円増加しました。プレーンズ・パーク建設などに伴い建物及び構築物の増加(8億円から10億92百万円へ2億91百万円増加)、機械装置及び運搬具の増加(7億83百万円から10億20百万円へ2億37百万円増加)、投資有価証券の増加(19億60百万円から25億99百万円へ6億39百万円増加)、東南アジアの企業買収等に伴うその他投資の増加(61百万円から4億4百万円へ3億42百万円増加)が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は146億2百万円となり、前連結会計年度末より24億20百万円増加しました。電子記録債務の増加(0百万円から4億15百万円へ4億15百万円増加)、短期借入金の増加(62億57百万円から77億54百万円へ14億97百万円増加)が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は9億25百万円となり、前連結会計年度末より5百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は72億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億69百万円減少しました。その要因の主なものは、利益剰余金の減少(26億30百万円から14億63百万円へ11億67百万円減少)、その他有価証券評価差額金の増加(1億94百万円から24百万円へ2億19百万円増加)が主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新製品関連投資、生産能力の強化と効率化への投資を中心に、当連結会計年度は、9億35百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における設備投資の主な内訳は、エアゾール工場新築工事 6億42百万円、当社における合成樹脂金型 1億1百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

設備の内容	セグメントの名称	事業所名（所在地）	帳簿価額（千円）					従業員数（人） 外[臨時雇用者]	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他		合計
生産設備	日本	広島工場 (広島県廿日市市)	461,974	701,815	34,161 (70,084)	3,398	38,602	1,239,952	74 [96]
その他	日本		96,348	9,753	11,387 (23,361)	14,840	61,560	193,889	44 [28]
全社管理業務 販売業務	日本	本店及び東京支店 (東京都千代田区)	53,938	1,019	248,326 (321)	-	1,056	304,340	68 [2]
販売業務	日本	名古屋支店 (名古屋市昭和区)	26,876	-	66,957 (374)	-	261	94,095	13 [3]
寮・社宅	日本	(大阪府吹田市ほか)	230,849	-	143,082 (15,351)	-	554	374,487	- [-]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	事業所名（所在地）	事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人） 外[臨時雇用者]	
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他		合計
日広産業株式会社	日本	本社及び工場 (広島市中区)	家庭用品	家庭用合成洗剤	1,766	2,031	29,475 (678)	287	33,561	2[5]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)外[臨時雇用者]
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
フマキラー インドネシア (株)	インドネシア	本社及び工場 (インドネシア)	殺虫剤	蚊取線香	173,770	297,667	- (-)	55,810	527,247	785

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 大阪支店の建物及び構築物を賃借しております。年間賃借料は9,014千円であります。

3. 現在、休止中の主要な設備はありません。

4. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
全社	PCサーバー	8	5	4,540	17,896
全社	車両	127	5	33,063	70,398

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社広島工場	広島県 廿日市市	日本	研究開発及び生産設備	2,600,000	605,163	自己資金及び借入金	平成23.1	未定	-

(2) 重要な設備の除却

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,980,000	32,980,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	32,980,000	32,980,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年6月4日 (注)	3,580,000	32,980,000	809,080	3,698,680	805,500	2,100,678

(注) 平成22年6月4日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が3,580,000株、資本金が809,080千円、資本準備金が805,500千円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	11	73	11	3	3,393	3,503	-
所有株式数 (単元)	-	4,517	231	13,223	308	157	14,248	32,684	296,000
所有株式数の割合(%)	-	13.82	0.71	40.46	0.94	0.48	43.59	100.00	-

(注) 自己株式137,986株は「個人その他」に137単元及び「単元未満株式の状況」に986株を含めて記載していません。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1-4-10	8,437	25.58
大下 俊明	広島市安佐南区	1,804	5.47
大下 千代子	広島市安佐南区	1,339	4.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,160	3.51
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	1,149	3.48
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園1-12-13	949	2.87
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	867	2.62
大下 一明	広島市安佐南区	473	1.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	455	1.38
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-2-4	451	1.36
計	-	17,086	51.81

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 137,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,547,000	32,547	-
単元未満株式	普通株式 296,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,980,000	-	-
総株主の議決権	-	32,547	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区 神田美倉町11番地	137,000	-	137,000	0.41
計	-	137,000	-	137,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,102	1,030
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,650	782	-	-
保有自己株式数	137,986	-	137,986	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は定時株主総会であり、当事業年度の期末配当金につきましては、平成24年6月28日開催の第63期定時株主総会の決議により、普通株式1株当たり4円、配当金総額131百万円に決定致しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月
最高(円)	419	462	527	486	394
最低(円)	264	280	390	261	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	332	305	304	320	356	352
最低(円)	301	281	290	295	306	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大下 俊明	昭和23年10月16日生	昭和51年10月 大下産業株式会社取締役企画部長 昭和53年2月 当社入社 昭和53年2月 当社監査役 昭和58年10月 大下産業株式会社代表取締役社長 (現) 平成3年2月 代表取締役社長 平成17年4月 代表取締役会長(現)	(注)4	1,804
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	大下 一明	昭和33年5月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 営業本部長 平成10年6月 取締役営業本部長 平成12年6月 常務取締役営業本部長 平成13年6月 代表取締役常務取締役 平成14年12月 代表取締役常務取締役営業本部長 平成16年6月 代表取締役副社長 営業本部長 平成17年4月 代表取締役社長 営業本部長 平成20年4月 代表取締役社長 平成24年4月 代表取締役社長 営業本部長(現)	(注)4	473
専務取締役		山下 修作	昭和24年12月26日生	平成15年6月 当社入社 海外本部 部長 平成15年8月 フマキラーインドネシア株式会社 常務取締役 平成16年5月 フマキラーインドネシア株式会社 代表取締役社長(現) 平成16年6月 取締役海外本部 部長 平成17年4月 取締役 平成20年4月 常務取締役 平成21年11月 専務取締役(現)	(注)4	30
専務取締役		嶋田 洋秀	昭和25年9月7日生	平成16年4月 エステー化学株式会社(現エス テー株式会社)入社 平成17年6月 同社執行役 経営企画グループ担当 平成19年2月 同社常務執行役 経営企画・宣伝・ 広報各グループ担当兼国際ビジネ ス担当兼人事担当 平成19年6月 同社取締役兼常務執行役 コーポ レートスタッフ部門担当兼国際ビ ジネス担当 平成20年4月 同社取締役兼常務執行役 コーポ レートスタッフ部門担当 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 同社取締役兼常務執行役 経営戦略 担当兼コーポレートスタッフ部門 担当 平成23年6月 当社専務取締役(現) 平成24年4月 同社取締役兼常務執行役 経営統括 部門担当兼経営企画部門担当 (現)	(注)4	-
常務取締役	広島工場長	小西 義友	昭和25年11月6日生	平成5年10月 大下産業株式会社取締役(現) 平成10年4月 当社入社 生産本部長 平成10年6月 取締役生産本部長 平成11年1月 大下製薬株式会社代表取締役専務 (現) 平成12年6月 常務取締役生産本部長 平成16年5月 日広産業株式会社代表取締役専務 (現) 平成24年5月 常務取締役広島工場長(現)	(注)4	87
取締役	海外本部長	下中 正博	昭和29年7月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 海外事業部長 平成12年6月 取締役海外本部長(現)	(注)4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長 特販部長	山本 幸次郎	昭和26年 1月21日生	平成3年9月 当社入社 平成9年10月 大阪支店長 平成14年6月 取締役大阪支店長 平成14年12月 取締役東日本統括部長 平成18年11月 取締役特販部長(現) 平成18年12月 フマキラー・トータルシステム (株)代表取締役社長 平成24年4月 取締役営業副本部長(現)	(注)4	18
取締役	管理本部長	小谷 眞弘	昭和28年 7月10日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほコーポレート銀行) 入行 平成16年8月 同行業務監査部 監査主任 平成19年2月 当社入社 役員待遇 管理部長 平成19年6月 取締役管理本部長(現)	(注)4	28
取締役	業務部長	佐々木 高範	昭和30年 2月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社管理部長 平成16年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 当社取締役業務部長(現) 平成20年5月 大下製薬株式会社代表取締役社長	(注)4	34
監査役 (常勤)		横田 進	昭和20年 1月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年4月 管理本部長 平成14年6月 取締役管理本部長 平成16年6月 監査役(現)	(注)5	28
監査役		山口 武夫	昭和19年 3月27日生	昭和44年6月 当社入社 平成2年12月 営業管理部長 平成3年2月 取締役営業管理部長 平成5年6月 監査役 平成8年6月 代表取締役専務 平成10年6月 監査役(現)	(注)5	211
監査役		早稲田 幸雄	昭和24年 1月11日生	昭和46年4月 プライス・ウォーターハウス会計 事務所入所 昭和52年4月 早稲田公認会計士事務所開設 (現) 監査法人中央会計事務所広島事務 所入所 昭和63年6月 同上法人 代表社員 平成11年6月 同上法人 広島事務所所長 平成18年12月 同上法人 退任 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	1
監査役		荒川 英文	昭和12年 2月18日生	昭和58年10月 大下産業株式会社代表取締役副社 長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成16年10月 大下産業株式会社取締役相談役 (現)	(注)3	10
計						2,753

- (注) 1. 監査役 早稲田幸雄及び荒川英文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役社長 大下一明は、取締役会長 大下俊明の実弟であります。
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に達しない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
 を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。
- (氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)
 吉島 亨 (昭和32年12月2日生) 昭和56年4月 大下産業株式会社入社 - 株
 平成4年10月 同社取締役
 平成16年10月 同社常務取締役(現)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、機動的・効率的に運営するとともに、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

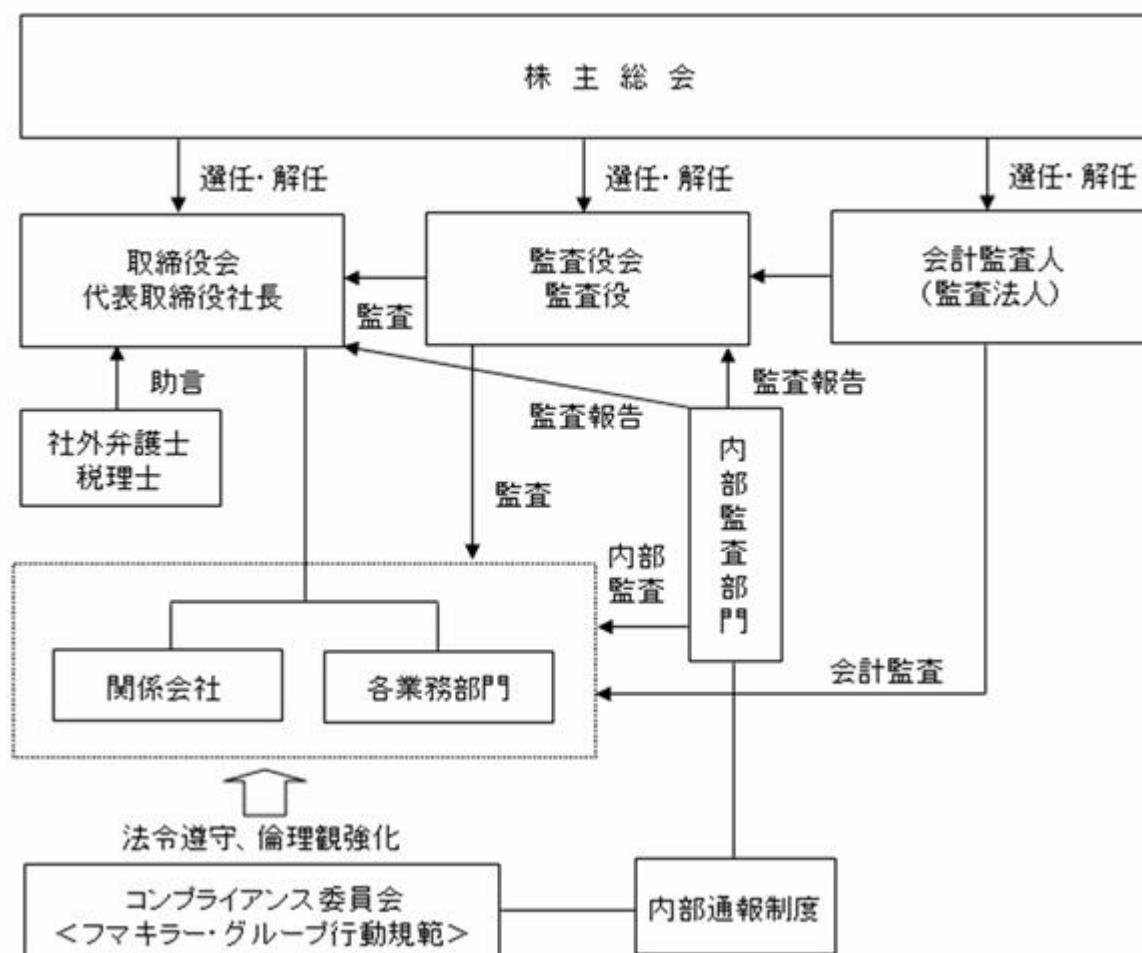
取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。経営に関する基本方針や重要案件、業績の進捗状況、法令への対応などについて討議・検討・決定するとともに、取締役会を取締役の職務執行状況を監督する機関として位置づけております。当事業年度におきましては取締役会を17回開催しました。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）によって構成されております。当事業年度におきましては、監査役会は8回開催され、監査方針、監査計画、職務分担等に基づき、監査を実施しました。

監査役は、取締役会や販売会議などの会議に適宜出席し、客観的立場から取締役の業務遂行を監視するとともに、業務の改善に向けて具体的な提言・助言を行い、経営の健全性の維持・強化に努めております。会計監査人とは財務諸表ならびに内部統制の監査に加え適宜意見及び情報交換を行うなどの連携をもって、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

また、内部統制推進のために、専任の内部監査部門として総合統括部を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、経営の重要課題の一つに位置づけ、その取り組みを行なっております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、適正な業務執行のための体制を推進していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムの整備・運用に取り組んでおります。

取締役会での決定に基づく業務執行につきましては、各業務部門に、取締役を責任者として配置し、各部門で責任ある判断のもとに業務を迅速に遂行する体制をとっております。各部門の組織権限や実行責任者の明確化など適切な業務手続に基づいて、部門間の効果的牽制を行っております。

財務面の統制につきましては、各部門長の厳正な管理徹底のもと、財務報告の信頼性等を確認するため、管理部門が定期的に各部門の取引について確認しております。また、子会社につきましても、財務データなど必要な情報は、親会社に報告され、随時監査できる体制をとっております。

関連法規の遵守（コンプライアンス）につきましては、その推進のために、コンプライアンス規程、フマキラーグループ行動規範等を定め、グループ内のコンプライアンス体制の強化に努めております。当社の社内規定の遵守、法令遵守、その他の面で疑義のある行為に対する社員及び取引先からの通報を直接受け付ける「内部通報窓口」を設置しております。また、重要な法務的問題およびコンプライアンスに関する事項については、社外の弁護士と適宜協議し指導を受けることとしております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社リスク管理基本方針に基づき、事前に適切な対応策を準備し損失の危険を最小限にすべく、業務運営に係る広範なリスクに適切に管理・対応できる体制の構築に努めております。

取締役会において、グループを取り巻く外部経営環境の動向、内部経営活動の状況を分析し、これらの分析結果やリスク把握に基づき、意思決定を行っております。また、内部監査部門の総合統括部が、定期的に各部門の内部監査業務を行い、損失の危険を早期に発見することに努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会などの重要会議への出席や、代表取締役との意見交換を適宜行っております。また、会計監査人とは、適宜相互の情報交換・意見交換・監査結果報告を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

内部監査部門として総合統括部を設置し、現在のスタッフは部長以下2名であります。子会社管理規程、内部監査規程に基づき内部監査を定期的に行い、独立かつ公正の立場でグループ会社における業務執行状況を評価する体制を構築しております。内部監査部門のスタッフは監査役と連携し、監査役の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

なお、監査役早稲田幸雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役を選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行うとともに、必要に応じ取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。

社外監査役荒川英文氏は、大下産業株式会社の取締役を兼務しております。なお、同社は当社の仕入先であります。社外監査役早稲田幸雄氏は、株式会社ジェイ・エム・エス及び株式会社データホライゾンの社外監査役であります。

なお、社外監査役と当社とは、荒川英文氏が10千株、早稲田幸雄氏が1千株の当社株式を保有しているほか、利害関係はございません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視が機能する体制を整えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	174,696	133,446	-	-	41,250	11
監査役 (社外監査役を除く。)	18,352	16,152	-	-	2,200	2
社外役員	5,600	5,400	-	-	200	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

58銘柄 2,538,092千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	865,731	312,528	取引関係の維持・発展のため
エステー(株)	280,000	256,480	業務提携及び資本提携のため
(株)P a l t a c	188,900	255,959	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	500,100	207,541	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	890,680	122,913	取引関係の維持・発展のため
(株)あらた	573,075	97,422	取引関係の維持・発展のため
(株)エス・ディー・エス バイオテック	165,000	79,200	事業連携強化のため
高砂香料工業(株)	80,000	36,480	取引関係の維持・発展のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	32,380	取引関係の維持・発展のため
中央物産(株)	95,000	31,255	取引関係の維持・発展のため
(株)中国銀行	29,160	27,527	取引関係の維持・発展のため
(株)パロー	30,000	24,810	取引関係の維持・発展のため
稲畑産業(株)	48,000	24,480	取引関係の維持・発展のため
(株)イズミ	20,146	23,873	取引関係の維持・発展のため
(株)丸久	30,156	23,762	取引関係の維持・発展のため
(株)クリエイトSDホールディングス	12,000	23,160	取引関係の維持・発展のため
大日本印刷(株)	20,000	20,260	取引関係の維持・発展のため
みずほ信託銀行(株)	254,941	19,120	取引関係の維持・発展のため
(株)大木	53,151	18,443	取引関係の維持・発展のため
(株)伊予銀行	25,750	17,844	取引関係の維持・発展のため
小林製薬(株)	4,007	15,446	取引関係の維持・発展のため
(株)メディパルホールディングス	19,965	14,694	取引関係の維持・発展のため
(株)四国銀行	53,725	13,699	取引関係の維持・発展のため
(株)ライフコーポレーション	9,000	11,241	取引関係の維持・発展のため
テクステムリソース(株)	436,194	10,432	取引関係の維持・発展のため
スギホールディングス(株)	4,000	7,716	取引関係の維持・発展のため
(株)コスモス薬品	2,000	6,930	取引関係の維持・発展のため
(株)スズケン	2,178	4,778	取引関係の維持・発展のため
ユニー(株)	6,076	4,690	取引関係の維持・発展のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	6,138	3,989	取引関係の維持・発展のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エステー(株)	541,000	554,525	業務提携及び資本提携のため
(株)Paltaac	283,350	336,619	取引関係の維持・発展のため
(株)広島銀行	865,731	327,246	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	500,100	176,035	取引関係の維持・発展のため
(株)あらた	573,075	172,495	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,028,348	138,826	取引関係の維持・発展のため
(株)エス・ディー・エス パイオテック	165,000	132,000	事業連携強化のため
(株)パロー	30,000	41,370	取引関係の維持・発展のため
中央物産(株)	95,000	38,760	取引関係の維持・発展のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	35,900	取引関係の維持・発展のため
(株)中国銀行	29,160	32,630	取引関係の維持・発展のため
(株)イズミ	20,146	31,447	取引関係の維持・発展のため
高砂香料工業(株)	80,000	31,200	取引関係の維持・発展のため
稲畑産業(株)	48,000	27,552	取引関係の維持・発展のため
(株)クリエイトSDホールディングス	12,000	25,188	取引関係の維持・発展のため
(株)丸久	30,156	23,823	取引関係の維持・発展のため
(株)大木	53,151	21,791	取引関係の維持・発展のため
(株)メディバルホールディングス	19,965	21,402	取引関係の維持・発展のため
(株)伊予銀行	25,750	18,874	取引関係の維持・発展のため
小林製薬(株)	4,373	18,102	取引関係の維持・発展のため
大日本印刷(株)	20,000	16,920	取引関係の維持・発展のため
(株)四国銀行	53,725	16,654	取引関係の維持・発展のため
(株)ライフコーポレーション	9,000	12,240	取引関係の維持・発展のため
(株)スギホールディングス	4,000	10,124	取引関係の維持・発展のため
(株)コスモス薬品	2,000	8,340	取引関係の維持・発展のため
テクステムリソーシス(株)	436,194	6,775	取引関係の維持・発展のため
(株)ズケン	2,178	5,558	取引関係の維持・発展のため
ユニー(株)	6,076	5,444	取引関係の維持・発展のため
(株)オークワ	3,864	4,563	取引関係の維持・発展のため
イズミヤ(株)	9,900	4,435	取引関係の維持・発展のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	14,193	14,973	484	-	-

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：濱田 芳弘 下西 富男 谷 宏子

継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、米国公認会計士 1名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また累積投票による取締役選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって会社法第165条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	34,000	500
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	34,000	500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるフマキラーアメリカ㈱は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地の会計事務所に対して、1,515千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるフマキラーアメリカ㈱は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地の会計事務所に対して、1,326千円の監査報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(エステー株式会社の会計監査人たる新日本有限責任監査法人からの指示書に基づく業務) について対価を支払っております。

【 監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,542,659	2,453,622
受取手形及び売掛金	7,163,947	7,169,385 ³
商品及び製品	3,830,707	3,702,090
仕掛品	851,893	909,109
原材料及び貯蔵品	1,327,634	1,502,916
繰延税金資産	351,600	482,514
その他	517,988	424,708
貸倒引当金	3,161	1,205
流動資産合計	16,583,269	16,643,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,411,436	3,741,643
減価償却累計額	2,610,685	2,648,959
建物及び構築物(純額)	800,750	1,092,683
機械装置及び運搬具	5,017,408	5,452,305
減価償却累計額	4,234,354	4,431,537
機械装置及び運搬具(純額)	783,054	1,020,767
工具、器具及び備品	2,567,612	2,679,561
減価償却累計額	2,417,549	2,516,591
工具、器具及び備品(純額)	150,062	162,970
土地	654,198	634,054
リース資産	15,801	26,126
減価償却累計額	4,604	7,887
リース資産(純額)	11,196	18,238
建設仮勘定	134,481	24,821
有形固定資産合計	2,533,744	2,953,536
無形固定資産		
投資その他の資産	164,075	139,165
投資有価証券	1,960,439 ²	2,599,582 ²
長期貸付金	-	243
繰延税金資産	23,667	26,643
その他	109,118	460,677
貸倒引当金	20,974	20,456
投資その他の資産合計	2,072,250	3,066,690
固定資産合計	4,770,070	6,159,392
繰延資産		
株式交付費	8,762	4,718
繰延資産合計	8,762	4,718
資産合計	21,362,102	22,807,253

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,902,352	3,828,926 ₃
電子記録債務	-	415,693
短期借入金	6,257,272	7,754,589
リース債務	3,160	4,635
未払金	1,020,088	1,343,497
未払法人税等	71,483	68,969
賞与引当金	207,670	211,599
売上割戻引当金	172,635	188,394
返品調整引当金	461,357	352,840
その他	85,809	433,108
流動負債合計	12,181,829	14,602,253
固定負債		
リース債務	8,036	13,603
繰延税金負債	281,713	137,703
退職給付引当金	160,870	249,230
役員退職慰労引当金	415,310	458,960
資産除去債務	8,340	8,497
その他	56,733	57,286
固定負債合計	931,003	925,281
負債合計	13,112,833	15,527,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,690	2,105,770
利益剰余金	2,630,843	1,463,489
自己株式	40,537	40,785
株主資本合計	8,394,677	7,227,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,788	24,219
為替換算調整勘定	309,372	361,664
その他の包括利益累計額合計	504,161	337,445
少数株主持分	358,752	390,008
純資産合計	8,249,268	7,279,718
負債純資産合計	21,362,102	22,807,253

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	23,473,157	21,273,916
売上原価	3, 4 15,847,076	3, 4 15,582,182
売上総利益	7,626,080	5,691,734
返品調整引当金取崩額	357,993	461,357
返品調整引当金繰入額	461,357	352,840
差引売上総利益	7,522,716	5,800,250
販売費及び一般管理費		
運送費	1,132,911	1,044,025
広告宣伝費	1,338,216	1,215,051
販売促進費	624,836	654,526
旅費及び交通費	305,916	320,164
貸倒引当金繰入額	6,505	2,774
給料及び手当	1,096,195	1,062,435
賞与	80,658	93,004
賞与引当金繰入額	141,694	142,963
退職給付費用	150,053	174,160
役員退職慰労引当金繰入額	38,150	43,650
減価償却費	55,723	55,515
その他	3 1,918,156	3 1,953,638
販売費及び一般管理費合計	6,889,017	6,761,910
営業利益又は営業損失()	633,699	961,660
営業外収益		
受取利息	15,552	6,895
受取配当金	47,555	55,836
不動産賃貸料	26,811	25,123
技術指導料	64,455	60,291
為替差益	12,166	-
その他	48,395	43,560
営業外収益合計	214,937	191,707
営業外費用		
支払利息	35,680	30,135
売上割引	79,129	83,307
支払手数料	75,442	-
為替差損	-	11,771
その他	19,412	13,814
営業外費用合計	209,665	139,028
経常利益又は経常損失()	638,970	908,981

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 12,418	1 6,126
貸倒引当金戻入額	7,094	-
負ののれん発生益	14,019	8,175
保険解約返戻金	-	37,234
受取保険金	-	29,681
その他	5	-
特別利益合計	33,537	81,218
特別損失		
固定資産除売却損	2 2,212	2 517
投資有価証券評価損	22,131	20,550
減損損失	27,917	4,771
設備移設費用	-	51,767
災害による損失	-	17,326
社葬費用	29,341	-
その他	5,872	-
特別損失合計	87,474	94,932
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	585,034	922,696
法人税、住民税及び事業税	204,372	213,538
法人税等調整額	9,829	381,435
法人税等合計	214,202	167,896
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	370,832	754,799
少数株主利益	83,440	84,130
当期純利益又は当期純損失()	287,391	838,929

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	370,832	754,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,620	219,007
為替換算調整勘定	73,841	60,384
その他の包括利益合計	302,461	^{1, 2} 158,623
包括利益	68,370	596,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,080	672,214
少数株主に係る包括利益	74,451	76,038

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,889,600	3,698,680
当期変動額		
新株の発行	809,080	-
当期変動額合計	809,080	-
当期末残高	3,698,680	3,698,680
資本剰余金		
当期首残高	1,300,089	2,105,690
当期変動額		
新株の発行	805,500	-
自己株式の処分	101	79
当期変動額合計	805,601	79
当期末残高	2,105,690	2,105,770
利益剰余金		
当期首残高	2,636,137	2,630,843
当期変動額		
剰余金の配当	292,685	328,424
当期純利益又は当期純損失()	287,391	838,929
当期変動額合計	5,293	1,167,354
当期末残高	2,630,843	1,463,489
自己株式		
当期首残高	38,126	40,537
当期変動額		
自己株式の取得	2,658	1,030
自己株式の処分	247	782
当期変動額合計	2,410	248
当期末残高	40,537	40,785
株主資本合計		
当期首残高	6,787,700	8,394,677
当期変動額		
新株の発行	1,614,580	-
剰余金の配当	292,685	328,424
当期純利益又は当期純損失()	287,391	838,929
自己株式の取得	2,658	1,030
自己株式の処分	349	862
当期変動額合計	1,606,977	1,167,522
当期末残高	8,394,677	7,227,154

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,832	194,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,620	219,007
当期変動額合計	228,620	219,007
当期末残高	194,788	24,219
為替換算調整勘定		
当期首残高	244,520	309,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,851	52,292
当期変動額合計	64,851	52,292
当期末残高	309,372	361,664
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,688	504,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,472	166,715
当期変動額合計	293,472	166,715
当期末残高	504,161	337,445
少数株主持分		
当期首残高	341,802	358,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,949	31,256
当期変動額合計	16,949	31,256
当期末残高	358,752	390,008
純資産合計		
当期首残高	6,918,814	8,249,268
当期変動額		
新株の発行	1,614,580	-
剰余金の配当	292,685	328,424
当期純利益又は当期純損失（ ）	287,391	838,929
自己株式の取得	2,658	1,030
自己株式の処分	349	862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,522	197,972
当期変動額合計	1,330,454	969,550
当期末残高	8,249,268	7,279,718

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	585,034	922,696
減価償却費	577,494	468,397
減損損失	27,917	4,771
のれん償却額	1,892	1,528
負ののれん償却額	14,019	8,175
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,499	93,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,357	2,199
その他の引当金の増減額(は減少)	72,437	44,079
受取利息及び受取配当金	63,107	62,732
支払利息	35,680	30,135
為替差損益(は益)	2,605	463
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	22,126	20,550
有形固定資産除売却損益(は益)	10,206	5,609
保険解約返戻金	-	37,234
受取保険金	-	29,681
災害損失	-	17,326
設備移設費用	-	51,767
売上債権の増減額(は増加)	516,365	49,160
たな卸資産の増減額(は増加)	1,239,723	129,878
仕入債務の増減額(は減少)	699,823	377,057
その他	137,947	242,266
小計	1,293,392	16,441
利息及び配当金の受取額	61,574	64,386
利息の支払額	35,592	30,563
保険金の受取額	-	66,916
法人税等の支払額	758,565	14,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,809	102,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26,500	250,000
定期預金の預入による支出	1,551,500	-
有形固定資産の取得による支出	479,126	641,184
有形固定資産の売却による収入	16,416	33,389
無形固定資産の取得による支出	1,400	-
投資有価証券の取得による支出	436,593	311,608
子会社株式の取得による支出	14,844	27,872
投資有価証券の売却による収入	100,055	-
貸付けによる支出	-	730
貸付金の回収による収入	2,000	121
その他	2,546	364,792

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,341,039	1,062,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,080,000	9,600,000
短期借入金の返済による支出	8,533,603	8,100,000
リース債務の返済による支出	2,820	3,283
株式の発行による収入	1,527,005	-
配当金の支払額	292,685	328,424
少数株主への配当金の支払額	40,877	36,084
その他	2,308	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,734,709	1,132,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,966	10,869
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54,487	160,962
現金及び現金同等物の期首残高	655,647	601,159
現金及び現金同等物の期末残高	601,159	762,122

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

日広産業(株)
フマキラーインドネシア(株)
大下製薬(株)
フマキラー・トータルシステム(株)
フマキラーインドア(株)
フマキラーアメリカ(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

フマキラー・キミカ・ブラジル
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、本格的な営業を行っておらず総資産、売上高、当期純損失等は僅少で、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)、大下インドネシア(株)であります。

(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドア(株)、フマキラーアメリカ(株)を除き、親会社と同じであります。

フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドア(株)、フマキラーアメリカ(株)の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドア(株)、フマキラーアメリカ(株)については見積耐用年数による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

売上割戻引当金

当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。

返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	187,438千円	150,235千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,674千円	46,516千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	72,188千円
支払手形	-	3,435

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,501千円	4,875千円

2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,757千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	391

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	505,761千円	496,619千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	120,614千円	660,101千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	300,994千円	
組替調整額	20,248	321,242千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	60,384	60,384
税効果調整前合計		260,857
税効果額		102,234
その他の包括利益合計		158,623

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	321,242千円	102,234千円	219,007千円
為替換算調整勘定	60,384	-	60,384
その他の包括利益合計	260,857	102,234	158,623

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	3,580,000	-	32,980,000
合計	29,400,000	3,580,000	-	32,980,000
自己株式				
普通株式(注)	131,425	6,959	850	137,534
合計	131,425	6,959	850	137,534

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加 3,580,000株は、第三者割当増資による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,959株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 850株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292,685	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	328,424	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,980,000	-	-	32,980,000
合計	32,980,000	-	-	32,980,000
自己株式				
普通株式（注）	137,534	3,102	2,650	137,986
合計	137,534	3,102	2,650	137,986

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,650株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	328,424	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,368	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,542,659千円	2,453,622千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,941,500	1,691,500
現金及び現金同等物	601,159	762,122

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ファイルサーバー（「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	43,631	36,103	7,527
工具、器具及び備品	21,002	15,481	5,520
その他	222	132	89
合計	64,856	51,717	13,138

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	9,995	8,876	1,118
工具、器具及び備品	12,912	9,660	3,252
その他	222	163	58
合計	23,130	18,701	4,428

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,441	2,789
1年超	4,414	1,552
合計	12,855	4,342

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	17,680	8,200
減価償却費相当額	15,726	7,593
支払利息相当額	703	247

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクがあります。

なお、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,542,659	2,542,659	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,163,947	7,163,947	-
(3) 投資有価証券	1,787,432	1,787,432	-
資産計	11,494,039	11,494,039	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,902,352	3,902,352	-
(2) 短期借入金	6,257,272	6,257,272	-
負債計	10,159,625	10,159,625	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,453,622	2,453,622	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,169,385	7,169,385	-
(3) 投資有価証券	2,335,293	2,335,293	-
資産計	11,958,301	11,958,301	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,828,926	3,828,926	-
(2) 電子記録債務	415,693	415,693	-
(3) 短期借入金	7,754,589	7,754,589	-
負債計	11,999,208	11,999,208	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	173,006	264,288

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	2,542,659	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,163,947	-
(3) 投資有価証券	-	-
金銭債権の合計	9,706,607	-
(1) 短期借入金	6,257,272	-
有利子負債計	6,257,272	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	2,453,622	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,169,385	-
(3) 投資有価証券	-	-
金銭債権の合計	9,623,007	-
(1) 短期借入金	7,754,589	-
有利子負債計	7,754,589	-

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	(単位:千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	870,927	718,436	152,490
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	870,927	718,436	152,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	916,505	1,234,096	317,591
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	916,505	1,234,096	317,591
合計	1,787,432	1,952,532	165,100

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 173,006千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	(単位:千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,378,593	1,097,520	281,073
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,378,593	1,097,520	281,073
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	956,699	1,078,707	122,008
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	956,699	1,078,707	122,008
合計	2,335,293	2,176,228	159,064

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 264,288千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	100,055千円	5千円	-千円

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について22,131千円(その他有価証券の株式22,131千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について20,550千円(その他有価証券の株式20,550千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を採用しております。
 また、国内子会社2社及び海外子会社2社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,648,590千円	1,761,986千円
ロ. 年金資産	951,154	1,082,798
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	697,436	679,188
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	276,148	207,053
ホ. 未認識数理計算上の差異	260,417	222,904
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	160,870	249,230
ト. 退職給付引当金(ヘ)	160,870	249,230

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	89,490千円	95,477千円
ロ. 利息費用	35,652	34,263
ハ. 期待運用収益	19,730	19,023
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	42,462	84,742
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,926	68,877
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	216,801	264,338

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.6%	1.3%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	7,800	6,210
賞与引当金	75,970	69,974
売上割戻引当金	70,038	71,137
製品評価損	112,317	75,575
投資有価証券評価損	145,886	65,030
貸倒引当金	8,903	7,092
退職給付引当金	49,940	75,604
役員退職慰労引当金	168,491	162,334
繰越欠損金	12,877	99,475
その他有価証券評価差額金	50,810	-
その他	145,784	204,526
繰延税金資産小計	848,821	836,961
評価性引当額	375,797	279,415
繰延税金資産合計	473,023	557,545
繰延税金負債		
子会社の土地評価差額	17,888	17,888
その他有価証券評価差額金	-	51,423
固定資産圧縮積立金	267,602	20,858
その他	93,978	95,921
繰延税金負債合計	379,469	186,091
繰延税金資産(負債)の純額	93,553	371,454

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (%)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.57	税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.13	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.98	
海外子会社の税率差異	12.05	
住民税均等割	2.89	
評価性引当額の増減	1.26	
その他	0.79	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.61	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.57%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は28,868千円減少し、法人税等調整額が36,498千円、その他有価証券評価差額金が7,560千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

LPG精製設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	8,185千円	8,340千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	154	157
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	8,340	8,497

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			その他(注)1 (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	インドネシア (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,388,210	3,641,423	23,029,633	443,523	23,473,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	754,841	629,105	1,383,946	-	1,383,946
計	20,143,052	4,270,528	24,413,580	443,523	24,857,104
セグメント利益又は損失()	142,168	412,035	554,203	6,880	547,323
セグメント資産	20,934,202	1,823,695	22,757,898	192,789	22,950,688
その他の項目					
減価償却費(注)2	491,202	82,513	573,716	3,777	577,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	249,246	224,643	473,889	1,112	475,002

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他（注）1 （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	インドネシア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,194,425	3,687,209	20,881,634	392,281	21,273,916
セグメント間の内部売上高又は 振替高	715,657	606,566	1,322,224	-	1,322,224
計	17,910,083	4,293,776	22,203,859	392,281	22,596,141
セグメント利益又は損失（ ）	1,470,653	447,496	1,023,157	16,741	1,006,415
セグメント資産	22,198,954	2,042,922	24,241,877	157,865	24,399,742
その他の項目					
減価償却費（注）2	346,382	87,124	433,506	2,658	436,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額（注）2	840,897	155,410	996,307	2,904	999,212

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2．減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度 （千円）	当連結会計年度 （千円）
報告セグメント計	24,413,580	22,203,859
「その他」の区分の売上	443,523	392,281
セグメント間取引消去	1,383,946	1,322,224
連結財務諸表の売上高	23,473,157	21,273,916

利益	前連結会計年度 （千円）	当連結会計年度 （千円）
報告セグメント計	554,203	1,023,157
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	6,880	16,741
セグメント間取引消去	86,376	44,755
連結財務諸表の営業利益又は損失（ ）	633,699	961,660

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	22,757,898	24,241,877
「その他」の区分の資産	192,789	157,865
その他の調整	1,588,586	1,592,489
連結財務諸表の資産合計	21,362,102	22,807,253

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	545,832	433,506	3,777	2,658	-	-	549,610	436,165
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	473,889	996,307	1,112	2,904	-	-	475,002	999,212

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	15,530,688	2,934,944	2,000,355	1,514,833	1,492,336	23,473,157

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	インドネシア	その他	合計
18,282,436	3,641,424	1,549,297	23,473,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	インドネシア	その他	合計
2,011,288	516,229	6,226	2,533,744

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)あらた	4,147,131	日本
(株)P a l t a c	3,269,567	日本

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	15,237,279	1,125,443	2,044,869	1,452,357	1,413,966	21,273,916

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	インドネシア	その他	合計
16,309,087	3,687,210	1,277,620	21,273,916

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	インドネシア	その他	合計
2,416,596	531,551	5,388	2,953,536

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)あらた	3,625,380	日本
(株)P a l t a c	2,818,036	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（固定資産に係わる重要な減損損失）

日本の区分におきまして、一部の固定資産について除却が決定した段階で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他の区分におきまして、一部の固定資産について譲渡が決定した段階で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
減損損失	14,036	-	13,880	27,917

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（固定資産に係わる重要な減損損失）

日本の区分におきまして、一部の固定資産について除却が決定した段階で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
減損損失	4,771	-	-	4,771

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
当期償却高	-	-	1,892	1,892
当期末残高	-	-	7,571	7,571

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
当期償却高	-	-	1,528	1,528
当期末残高	-	-	7,498	7,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 「その他」の金額は、為替換算の影響によるものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
当期償却高	14,019	-	-	14,019
当期末残高	-	-	-	-

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
当期償却高	8,175	-	-	8,175
当期末残高	-	-	-	-

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

人の事業活動を含んでいます。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	エステー (株)	東京都 新宿区	7,065,500	消臭芳香剤 ・防虫剤・ 手袋・除湿 剤等製造販 売	所有 直接 1.21%	当社製品の販売	製品の販売	54,299	売掛金	19,186
					被所有 直接 25.92%	役員の兼任	第三者割当 増資	1,614,580	-	-

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社が1株につき451円で第三者割当増資を実施したものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 (株)	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22%	同社製品の購入	製品及び原材 料の購入	885,968	買掛金	430,527
					被所有 直接 2.92%	役員の兼任	製品、金型の 販売	86,675	売掛金	17,376

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、個別に交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 株	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 2.90%	同社製品の購入	製品及び原材 料の購入	1,092,460	買掛金	391,305
						当社製品の販売			電子記録 債務	135,648
						役員の兼任	製品、金型の 販売	137,276	売掛金	18,458

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、個別に交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 240.25円	(1) 1株当たり純資産額 209.78円
(2) 1株当たり当期純利益金額 8.98円	(2) 1株当たり当期純損失金額 25.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	287,391	838,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	287,391	838,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,992	32,842

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

Technopia Sdn Bhd並びにPT Technopia Jakarta の株式取得（子会社化）について

当社は、平成24年3月21日の取締役会において、Technopia Sdn Bhd並びにPT Technopia Jakartaの株式を取得することを決議し、同日付で Texchem Resources Bhd と株式譲渡契約を締結いたしました。

本件の詳細につきましては、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 Technopia Sdn Bhd並びにPT Technopia Jakarta の株式取得（子会社化）について」をご参照ください。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,257,272	7,754,589	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,160	4,635	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,036	13,603	-	平成25~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,268,469	7,772,828	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4,635	2,851	1,814	1,475

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,352,154	13,987,492	14,165,701	21,273,916
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	1,281,476	749,539	872,038	922,696
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	705,651	370,724	1,153,875	838,929
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	21.49	11.29	35.13	25.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	21.49	10.20	46.42	9.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,135,486	1,908,656
受取手形	146,614	4 245,707
売掛金	2 6,110,531	2 5,915,533
商品及び製品	3,555,929	3,394,815
仕掛品	800,840	858,936
原材料及び貯蔵品	1,137,388	1,337,035
前渡金	34,061	2,998
前払費用	39,322	58,991
繰延税金資産	331,020	457,485
短期貸付金	-	365
未収入金	2 214,390	2 204,923
未収消費税等	-	140,465
未収還付法人税等	224,997	-
関係会社短期貸付金	10,000	-
その他	3,161	15,275
貸倒引当金	971	618
流動資産合計	14,742,773	14,540,570
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	554,161	804,826
構築物（純額）	65,463	107,918
機械及び装置（純額）	486,706	701,458
船舶（純額）	1,188	594
車両運搬具（純額）	9,940	10,683
工具、器具及び備品（純額）	91,037	105,003
土地	579,550	559,405
リース資産（純額）	11,196	18,238
建設仮勘定	125,729	20,516
有形固定資産合計	1 1,924,974	1 2,328,646
無形固定資産		
商標権	1,350	1,150
電話加入権	5,943	5,943
排出権	21,600	5,920
無形固定資産合計	28,893	13,013
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,764	2,553,065
関係会社株式	1,384,965	1,412,838
長期貸付金	-	243
破産更生債権等	5,165	4,646
長期前払費用	21,357	21,714
その他	53,601	405,429
貸倒引当金	20,974	20,456
投資その他の資産合計	3,384,879	4,377,483
固定資産合計	5,338,747	6,719,143

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	8,762	4,718
繰延資産合計	8,762	4,718
資産合計	20,090,283	21,264,432
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,421,085	2 1,146,879
買掛金	2 1,998,033	2 2,155,665
電子記録債務	-	2 431,956
短期借入金	6,200,000	7,700,000
リース債務	3,160	4,635
未払金	794,219	1,058,888
未払法人税等	18,551	17,391
前受金	11,502	5,256
預り金	15,113	33,238
賞与引当金	179,032	176,755
売上割戻引当金	172,635	188,394
返品調整引当金	461,357	352,840
設備関係支払手形	27,652	358,783
その他	28	14
流動負債合計	11,302,371	13,630,700
固定負債		
リース債務	8,036	13,603
繰延税金負債	187,382	26,011
役員退職慰労引当金	415,310	458,960
退職給付引当金	63,764	136,803
資産除去債務	8,340	8,497
その他	35,533	35,586
固定負債合計	718,367	679,462
負債合計	12,020,738	14,310,162

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金	2,100,678	2,100,678
その他資本剰余金	490	570
資本剰余金合計	2,101,169	2,101,249
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	341,033	-
固定資産圧縮積立金	38,846	38,113
別途積立金	1,820,000	1,620,000
繰越利益剰余金	305,141	487,207
利益剰余金合計	2,505,021	1,170,906
自己株式	40,537	40,785
株主資本合計	8,264,333	6,930,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,788	24,219
評価・換算差額等合計	194,788	24,219
純資産合計	8,069,545	6,954,269
負債純資産合計	20,090,283	21,264,432

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,430,507	1,235,897
製品売上高	16,361,130	14,441,916
売上高合計	17,791,638	15,677,813
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,967,958	3,555,929
当期商品仕入高	1,245,247	1,107,366
当期製品製造原価	4 10,912,348	4 11,708,684
原材料売上原価	11,452	9,612
合計	17,137,006	16,381,594
製品自家使用高	1 2,063,701	1 1,811,580
商品及び製品期末たな卸高	5 3,555,929	5 3,394,815
合計	5,619,631	5,206,395
たな卸資産処分損	479,365	622,695
売上原価合計	11,996,740	11,797,895
売上総利益	5,794,897	3,879,918
返品調整引当金取崩額	357,993	461,357
返品調整引当金繰入額	461,357	352,840
差引売上総利益	5,691,534	3,988,434
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	817,098	749,082
広告宣伝費	1,151,942	1,067,633
販売促進費	428,074	429,418
旅費及び交通費	259,556	276,114
給料及び手当	885,766	862,389
賞与	72,382	87,254
賞与引当金繰入額	130,015	128,775
退職給付費用	126,970	149,309
役員退職慰労引当金繰入額	38,150	43,650
減価償却費	39,273	36,459
研究開発費	4 452,185	4 431,109
事務費	359,787	387,067
その他	913,687	946,508
販売費及び一般管理費合計	5,674,890	5,594,773
営業利益又は営業損失 ()	16,643	1,606,338

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 2,919	2 2,640
受取配当金	2 241,670	2 205,969
不動産賃貸料	36,494	34,806
技術指導料	2 129,856	2 126,425
貸倒引当金戻入額	-	1,071
その他	2 27,802	2 35,772
営業外収益合計	438,743	406,686
営業外費用		
支払利息	34,669	28,918
売上割引	78,822	83,001
支払手数料	75,442	-
その他	37,749	23,366
営業外費用合計	226,683	135,286
経常利益又は経常損失 ()	228,703	1,334,939
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,101	-
保険解約返戻金	-	37,234
その他	81	589
特別利益合計	3,182	37,823
特別損失		
固定資産除却損	3 1,555	3 222
投資有価証券評価損	22,131	20,550
減損損失	14,036	4,771
設備移設費用	-	51,767
社葬費用	29,341	-
その他	5,878	-
特別損失合計	72,942	77,311
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	158,943	1,374,427
法人税、住民税及び事業税	19,473	21,332
法人税等調整額	8,598	390,069
法人税等合計	10,875	368,737
当期純利益又は当期純損失 ()	148,067	1,005,690

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,265,949	44.1	4,986,728	46.6
製品仕入高		3,369,387	34.8	3,581,169	33.4
労務費	(1)	681,671	7.0	707,212	6.6
経費	(2)	1,365,882	14.1	1,431,138	13.4
当期総製造費用		9,682,891	100.0	10,706,249	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高		710,696		800,840	
製品解体による受入高		1,386,575		1,146,631	
合計		11,780,163		12,653,720	
他勘定振替高	(3)	66,975		86,099	
期末半製品仕掛品たな 卸高		800,840		858,936	
当期製品製造原価		10,912,348		11,708,684	

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算であります。

(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額	49,016千円	47,979千円

(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費	401,204千円	288,836千円
試験研究費	82,431	110,443

(3) 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
有形固定資産	60,243千円	79,362千円
販売費及び一般管理費	6,731	6,736

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,889,600	3,698,680
当期変動額		
新株の発行	809,080	-
当期変動額合計	809,080	-
当期末残高	3,698,680	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,295,178	2,100,678
当期変動額		
新株の発行	805,500	-
当期変動額合計	805,500	-
当期末残高	2,100,678	2,100,678
その他資本剰余金		
当期首残高	388	490
当期変動額		
自己株式の処分	101	79
当期変動額合計	101	79
当期末残高	490	570
資本剰余金合計		
当期首残高	1,295,567	2,101,169
当期変動額		
新株の発行	805,500	-
自己株式の処分	101	79
当期変動額合計	805,601	79
当期末残高	2,101,169	2,101,249
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	341,033	341,033
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	341,033
当期変動額合計	-	341,033
当期末残高	341,033	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	38,846	38,846
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	733
当期変動額合計	-	733
当期末残高	38,846	38,113

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	2,020,000	1,820,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,820,000	1,620,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	249,759	305,141
当期変動額		
剰余金の配当	292,685	328,424
当期純利益	148,067	1,005,690
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	341,033
固定資産圧縮積立金の取崩	-	733
別途積立金の取崩	200,000	200,000
当期変動額合計	55,382	792,348
当期末残高	305,141	487,207
利益剰余金合計		
当期首残高	2,649,639	2,505,021
当期変動額		
剰余金の配当	292,685	328,424
当期純利益	148,067	1,005,690
当期変動額合計	144,617	1,334,115
当期末残高	2,505,021	1,170,906
自己株式		
当期首残高	38,126	40,537
当期変動額		
自己株式の取得	2,658	1,030
自己株式の処分	247	782
当期変動額合計	2,410	248
当期末残高	40,537	40,785
株主資本合計		
当期首残高	6,796,680	8,264,333
当期変動額		
新株の発行	1,614,580	-
剰余金の配当	292,685	328,424
当期純利益	148,067	1,005,690
自己株式の取得	2,658	1,030
自己株式の処分	349	862
当期変動額合計	1,467,653	1,334,283
当期末残高	8,264,333	6,930,050

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,832	194,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,620	219,007
当期変動額合計	228,620	219,007
当期末残高	194,788	24,219
評価・換算差額等合計		
当期首残高	33,832	194,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,620	219,007
当期変動額合計	228,620	219,007
当期末残高	194,788	24,219
純資産合計		
当期首残高	6,830,512	8,069,545
当期変動額		
新株の発行	1,614,580	-
剰余金の配当	292,685	328,424
当期純利益	148,067	1,005,690
自己株式の取得	2,658	1,030
自己株式の処分	349	862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,620	219,007
当期変動額合計	1,239,032	1,115,275
当期末残高	8,069,545	6,954,269

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
 - (2) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～11年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。
 - (3) 売上割戻引当金

販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるものであって、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。
 - (4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要な額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生年度から費用処理することとしております。
 - (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却費累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却費累計額	8,612,685千円	8,909,052千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	349,221千円	322,001千円
未収入金	173,624	158,945
流動負債		
支払手形及び買掛金	536,616	484,889
電子記録債務	-	151,911

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	187,438千円	150,235千円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	42,593千円

(損益計算書関係)

1 製品自家使用高の主なものは製品解体による振替高であります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
原材料増加高	91,262千円	81,217千円
半製品仕掛品増加高	1,386,575	1,146,631
製品処分損	479,365	460,874
合計	1,957,203	1,688,723

2 関係会社項目

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取利息	819千円	255千円
受取配当金	198,907	158,082
技術指導料	65,401	66,134
その他(営業外収益)	14,683	13,720

3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,200千円	95千円
工具、器具及び備品	354	126

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	502,104千円	492,993千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	120,614千円	660,101千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	131,425	6,959	850	137,534
合計	131,425	6,959	850	137,534

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,959株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少850株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	137,534	3,102	2,650	137,986
合計	137,534	3,102	2,650	137,986

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,650株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分でありませす。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ファイルサーバー(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	43,631	36,103	7,527
工具、器具及び備品	21,002	15,481	5,520
その他	222	132	89
合計	64,856	51,717	13,138

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	9,995	8,876	1,118
工具、器具及び備品	12,912	9,660	3,252
その他	222	163	58
合計	23,130	18,701	4,428

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,441	2,789
1年超	4,414	1,552
合計	12,855	4,342

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	16,822	8,200
減価償却費相当額	14,949	7,593
支払利息相当額	686	247

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,373,132千円、関連会社株式11,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,401,005千円、関連会社株式11,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在) (千円)	当事業年度 (平成24年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産		
未払事業所税	1,246	1,160
未払事業税	4,462	2,769
賞与引当金	72,633	66,742
売上割戻引当金	70,038	71,137
投資有価証券評価損	145,886	65,030
関係会社株式評価損	36,314	31,659
役員退職慰労引当金	168,491	162,334
製品評価損	112,317	75,575
その他	180,306	298,477
繰延税金資産小計	791,697	774,887
評価性引当額	362,919	269,014
繰延税金資産合計	428,777	505,872
繰延税金負債		
資産除去債務	2,648	2,117
固定資産圧縮積立金	267,602	20,858
その他有価証券評価差額金	-	51,423
その他	14,887	-
繰延税金負債合計	285,138	74,399
繰延税金資産(負債)の純額	143,638	431,473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在) (%)	当事業年度 (平成24年3月31日現在) (%)
法定実効税率 (調整)	40.57	税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.39	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.99	
住民税均等割等	9.79	
評価性引当額の増減	4.65	
その他	14.58	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.84	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.57%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,220千円減少し、法人税等調整額が37,780千円、その他有価証券評価差額金が7,560千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

L P G 精製設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	8,185千円	8,340千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	154	157
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	8,340	8,497

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 245.70円	(1) 1株当たり純資産額 211.75円
(2) 1株当たり当期純利益金額 4.63円	(2) 1株当たり当期純損失金額 30.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	148,067	1,005,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	148,067	1,005,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,992	32,842

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

Technopia Sdn Bhd並びにPT Technopia Jakartaの株式取得(子会社化)について

当社は、平成24年3月21日の取締役会において、Technopia Sdn Bhd並びにPT Technopia Jakartaの株式を取得することを決議し、同日付でTexchem Resources Bhdと株式譲渡契約を締結いたしました。

本件の詳細につきましては、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 Technopia Sdn Bhd並びにPT Technopia Jakartaの株式取得(子会社化)について」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	エステー(株)	541,000	554,525
		(株)P a l t a c	283,350	336,619
		(株)広島銀行	865,731	327,246
		住友化学(株)	500,100	176,035
		(株)あらた	573,075	172,495
		(株)みずほフィナンシャルG	1,028,348	138,826
		(株)エス・ディー・エス バイオテック	165,000	132,000
		フマキラーマレーシア(株)	4,116,789	110,247
		NSファーファ・ジャパン(株)	27,066	67,665
		(株)パロー	30,000	41,370
		その他(49銘柄)	1,087,080	496,034
計		9,217,539	2,553,065	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,687,427	296,720	22,724 (1,421)	2,961,422	2,156,596	41,132	804,826
構築物	425,079	52,715	-	477,794	369,875	10,260	107,918
機械及び装置	4,318,254	395,811	19,752	4,694,313	3,992,855	180,808	701,458
車両運搬具	109,686	9,420	4,265	114,841	104,157	8,655	10,683
船舶	2,038	-	-	2,038	1,443	594	594
工具、器具及び備品	2,274,093	110,512	3,366	2,381,239	2,276,235	96,419	105,003
土地	579,550	-	20,144 (3,350)	559,405	-	-	559,405
リース資産	15,801	10,325	-	26,126	7,887	3,283	18,238
建設仮勘定	125,729	798,402	903,614	20,516	-	-	20,516
有形固定資産計	10,537,659	1,673,906	973,868	11,237,698	8,909,052	341,153	2,328,646
無形固定資産							
商標権	-	-	-	1,400	250	200	1,150
電話加入権	-	-	-	5,943	-	-	5,943
排出権	-	-	-	30,400	24,480	15,680	5,920
無形固定資産計	-	-	-	37,743	24,730	15,880	13,013
長期前払費用	50,965	16,276	19,730	47,510	25,795	15,918	21,714
繰延資産							
株式交付費	-	-	-	12,132	7,414	7,414	4,718
繰延資産計	-	-	-	12,132	7,414	7,414	4,718

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです

建物	エアゾール工場新築工事	289,539千円
構築物	エアゾール工場新築工事	46,762千円
機械及び装置	エアゾール工場新築工事	306,370千円
工具、器具及び備品	合成樹脂金型	101,697千円
建設仮勘定	エアゾール工場新築工事	606,906千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	社宅	22,724千円
土地	社宅	20,144千円
建設仮勘定	エアゾール工場新築工事	642,671千円

4. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,945	2,095	1,894	1,071	21,074
賞与引当金	179,032	176,755	179,032	-	176,755
売上割戻引当金	172,635	188,394	172,635	-	188,394
返品調整引当金	461,357	352,840	461,357	-	352,840
役員退職慰労引当金	415,310	43,650	-	-	458,960

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、回収に伴う取崩等による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,849
預金	
当座預金	40,161
普通預金	210,646
定期預金	1,650,000
計	1,900,807
合計	1,908,656

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Laboratorio Chimico-Farmaceutico Sammarinese S.p. A.	72,095
アルフレッサヘルスケア(株)	51,956
(株)ローハチ	33,946
カネコ種苗(株)	31,263
共福産業(株)	21,516
その他	34,929
合計	245,707

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	42,593
平成24年4月満期	148,164
平成24年5月満期	38,013
平成24年6月満期	16,935
合計	245,707

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)あらた	1,761,139
(株)P a l t a c	1,312,679
(株)ローハチ	377,998
広島共和物産(株)	288,179
アルフレッサヘルスケア(株)	223,778
その他	1,951,758
合計	5,915,533

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内容	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
					$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
国内	5,717,669	14,780,657	14,898,044	5,600,282	72.7	140.1
輸出	392,861	1,600,997	1,678,608	315,251	84.2	80.9
合計	6,110,531	16,381,654	16,576,652	5,915,533	73.7	134.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
防疫用品	5,536
その他	3
小計	5,540
製品	
殺虫剤	2,216,889
園芸用品	331,307
家庭用品	786,315
防疫用品	52,045
その他	2,716
小計	3,389,274
合計	3,394,815

仕掛品

品目	金額(千円)
殺虫剤	713,978
園芸用品	24,735
家庭用品	96,955
防疫用品	5,610
その他	17,656
合計	858,936

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
殺虫剤	960,038
園芸用品	70,762
家庭用品	218,867
防疫用品	36,216
その他	12,112
小計	1,297,997
貯蔵品	
液体ベープ芯	10,155
販促物	27,083
その他	1,798
小計	39,037
合計	1,337,035

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
日広産業(株)	59,900	74,340	74,340
フマキラーインドネシア(株)	8,605	947,020	947,020
フマキラーインドネシア(株)	7,499,999	169,141	169,141
フマキラーアメリカ(株)	9,259,259	100,000	100,000
フマキラー・トータルシステム(株)	1,600	80,000	80,000
大下製薬(株)	5,950	3,230	3,230
大下産業(株)	4,840	1,064	1,064
大下インドネシア(株)	92	10,768	10,768
フマキラー・キミカ・ブラジル	600,000	27,272	27,272
合計	17,440,245	1,412,838	1,412,838

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑産業(株)	719,656
(株)凸版印刷	74,388
(株)吉野工業所	63,820
エア・ウォーター・ゾル(株)	49,545
(株)DNP西日本	43,638
その他	195,829
合計	1,146,879

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	117,195
平成24年5月満期	358,115
平成24年6月満期	374,981
平成24年7月満期	296,586
合計	1,146,879

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑産業(株)	467,510
大下産業(株)	391,305
住商アグロインターナショナル(株)	112,265
エア・ウォーター・ゾル(株)	99,307
(株)三谷バルブ	69,560
その他	1,015,716
合計	2,155,665

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,850,000
(株)広島銀行	2,550,000
(株)もみじ銀行	850,000
(株)中国銀行	680,000
(株)伊予銀行	250,000
(株)四国銀行	250,000
その他	270,000
合計	7,700,000

(3)【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	-
買取・売渡手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度(3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち1単元(1,000株)以上を保有する株主を対象に、年に1回自社製品3,000円相当を郵送)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

第63期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

第63期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フマキラー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フマキラー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。